

山梨中央銀行

2024.9

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2024.9

パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2024年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

国内経済では、円ドル相場の乱高下の影響を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇などにより、家計や企業経営は引き続き影響を受けております。一方、山梨県の経済全体としては、堅調な観光業や半導体需要の回復期待などから景気も改善しつつあります。またリニア開業へ向けた動向に注目が集まっております。

金融機関においては異業種からの参入、少子高齢化と人口減少に伴う顧客基盤の縮小など、厳しい経営環境にあります。また日本銀行のマイナス金利解除に伴い、金利のある世界における数々の対応が求められております。

こうした中、最終年度を迎える中期経営計画「TRANS³(トランスキューブ)2025」(計画期間:2022年4月～2025年3月)では、3つの戦略(“事業体積”増加戦略・“生産性”倍増戦略・“サステナ”追求戦略)のもと、「本業のさらなる磨きあげと新たなビジネスへの挑戦」、「事務ゼロとチャネル改革による飛躍的な生産性向上」、「サステナブル経営と地域社会との共生の実現」に取り組むことで、持続可能な地域経済の発展と企業価値向上に努めてまいりました。

そして、本年4月から始まる新中期経営計画については、150周年を見据えた現在の長期ビジョンの総仕上げと新長期ビジョンへ進化するためのさらなる変革を行う期間と定め、新たな戦略のもと、「ありたい姿」の実現に向けた価値を創造する地域総合金融グループを目指します。

当行グループは、パーパス(存在意義)である「山梨から豊かな未来をきりひらく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取り組み、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただけるよう、当行グループ役員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2025年1月



取締役頭取 古屋賀章

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

プロフィール(2024年9月30日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	1941(昭和16)年12月1日
資本金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数1,572千株)
総資産	4兆4,501億円
総預金	3兆6,213億円
貸出金	2兆5,948億円
自己資本比率	9.47%(国内基準)
従業員数	1,658人
営業店舗数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所10(うちライフスクエア8) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

目次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	2
価値創造の実現に向けて	5
サステナビリティ経営への取り組み	7
資料編	15

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

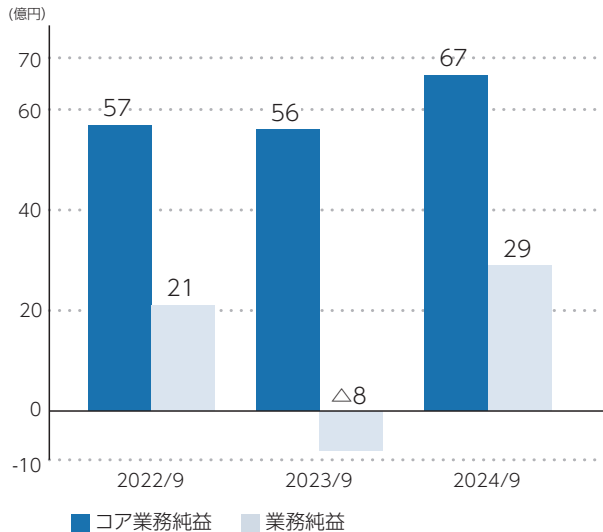
表紙のコンセプト／「空と富士山」
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

財務ハイライト

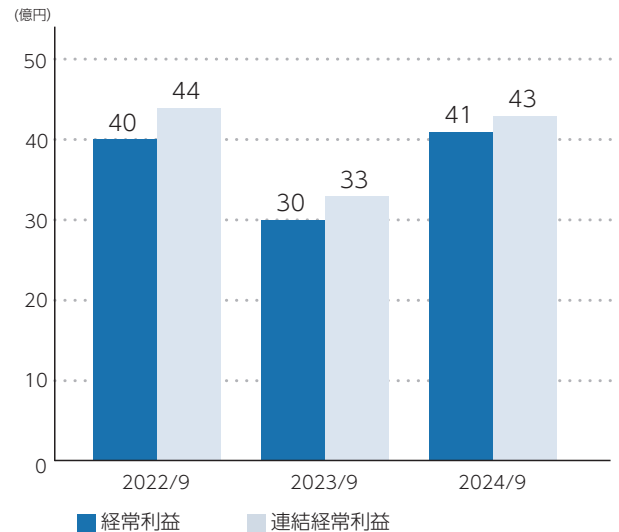
ポイント

- コア業務純益は67億円となりました。
- 経常利益は41億円、中間純利益は30億円となりました。

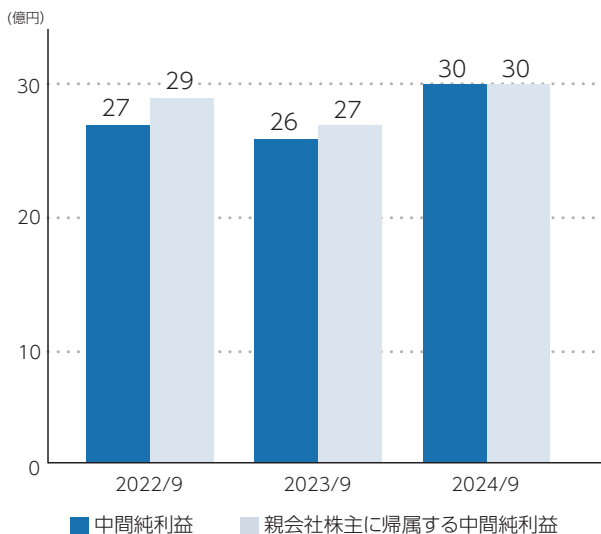
コア業務純益・業務純益



経常利益



中間純利益



コア業務純益は、貸出金利息の増加などにより、前年同期比11億円増加し、67億円となりました。
 業務純益は、国債等債券損益の増加などにより、前年同期比38億円増加し、29億円となりました。
 経常利益は、与信コストが増加し、株式等関係損益が減少しましたが、前年同期比11億円増加し、41億円となりました。
 中間純利益は、前年同期比4億円増加し、30億円となりました。
 また、連結経常利益は、前年同期比10億円増加の43億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億円増加の30億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

【業務純益】＝「業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

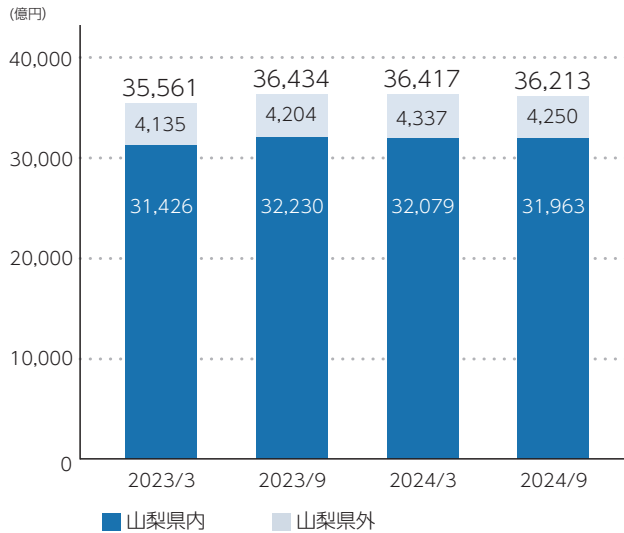
コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

【コア業務純益】＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券損益」

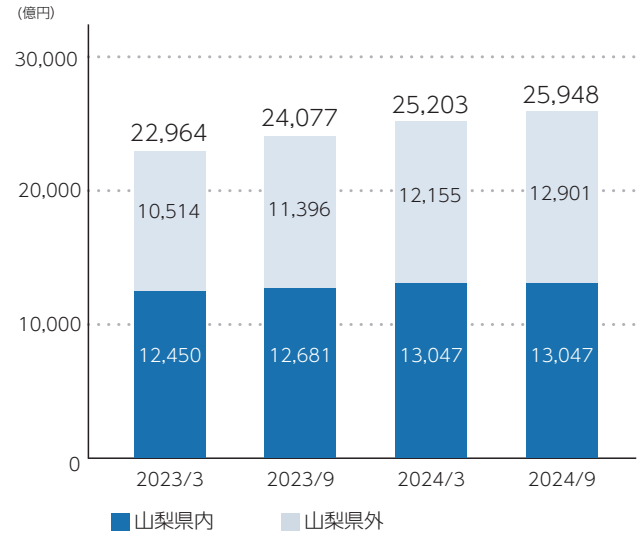
ポイント

- 総預金は3兆6,213億円となりました。
- 貸出金は2兆5,948億円となりました。

総預金

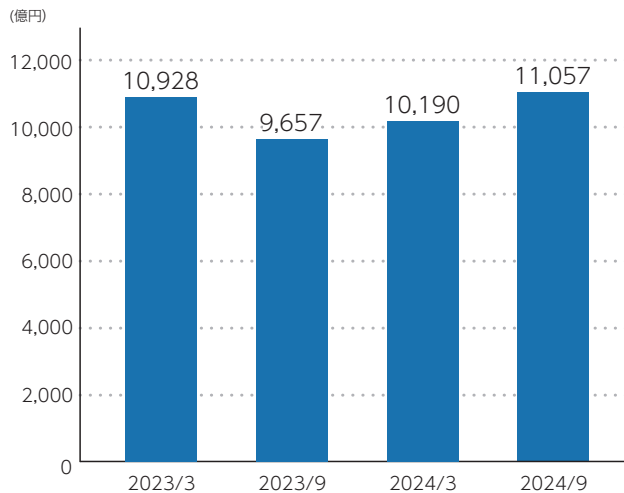


貸出金

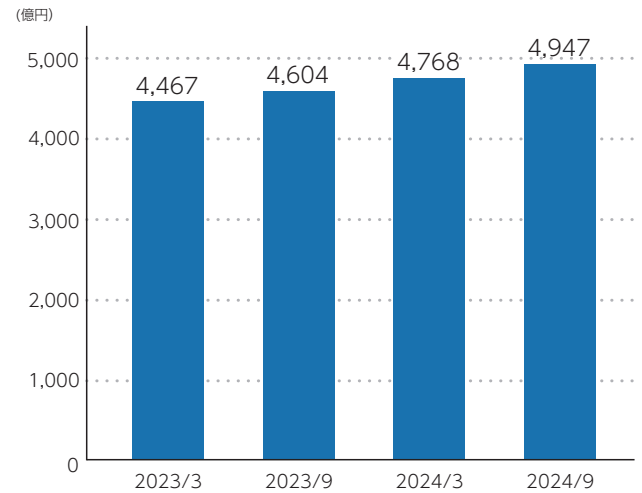


※「山梨県内の総預金」、「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における預金、貸出金のことです。

有価証券



住宅ローン



総預金: 個人、法人預金は増加したものの、公金預金の減少などにより、期中に203億円減少し、期末残高は3兆6,213億(含む譲渡性預金)円となりました。

貸出金: 法人、個人向け貸出の増加などにより、期中に745億円増加し、期末残高は2兆5,948億円となりました。

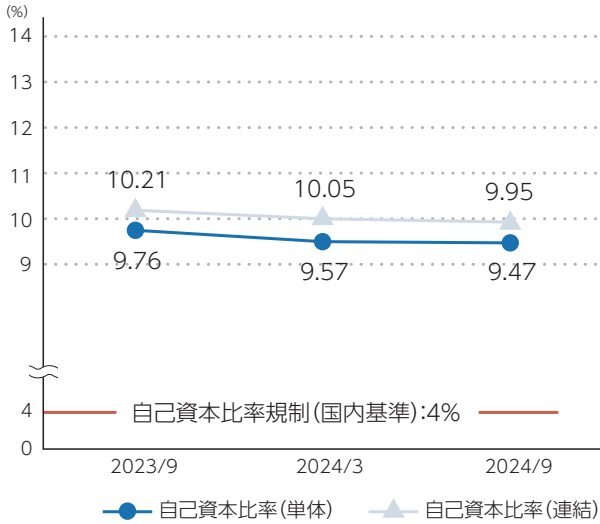
有価証券: 国債の増加などにより、期中に867億円増加し、1兆1,057億円となりました。

住宅ローン: 「金利プラン」の継続実施などにより、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に179億円増加し、4,947億円となりました。

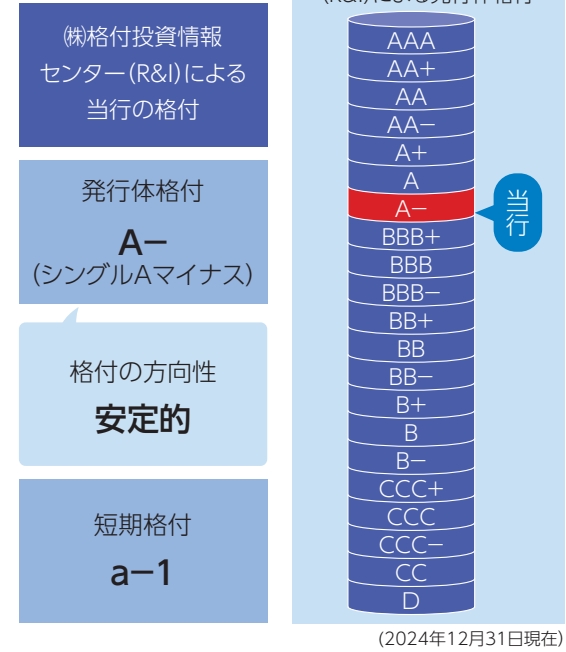
ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は9.47%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は「A-」を取得しております。

自己資本比率



格付



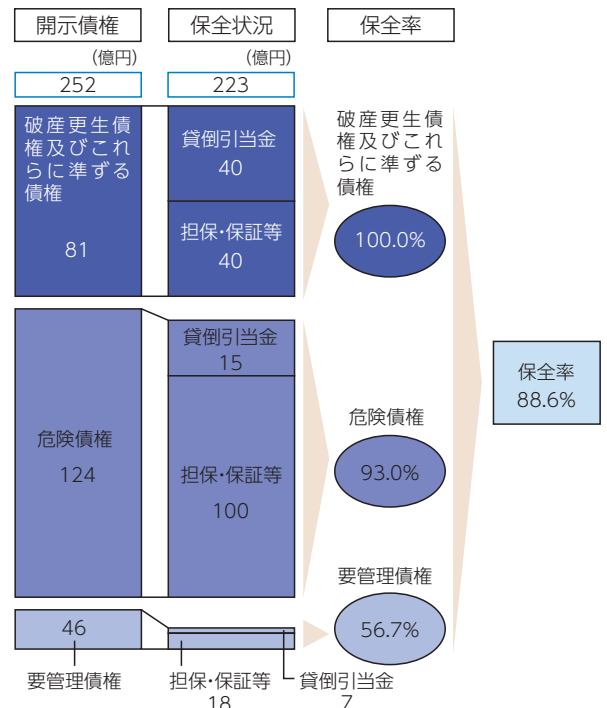
ポイント

- 不良債権残高は252億円で、前期比1億円減少しました。
- 不良債権比率は0.96%で、前期比0.04ポイント低下しました。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示 (億円・%)

	2024年3月末	2024年9月末	
			2024年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89	81	△7
危険債権	117	124	7
要管理債権	47	46	△1
上記債権の合計(A)	254	252	△1
正常債権	25,111	25,854	743
債権合計(B)	25,365	26,107	741
不良債権比率(A)/(B)	1.00	0.96	△0.04



ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は215億円となります。

長期ビジョン「Value Creation Bank」から 新長期ビジョン「Value Creation Company 2034」へ

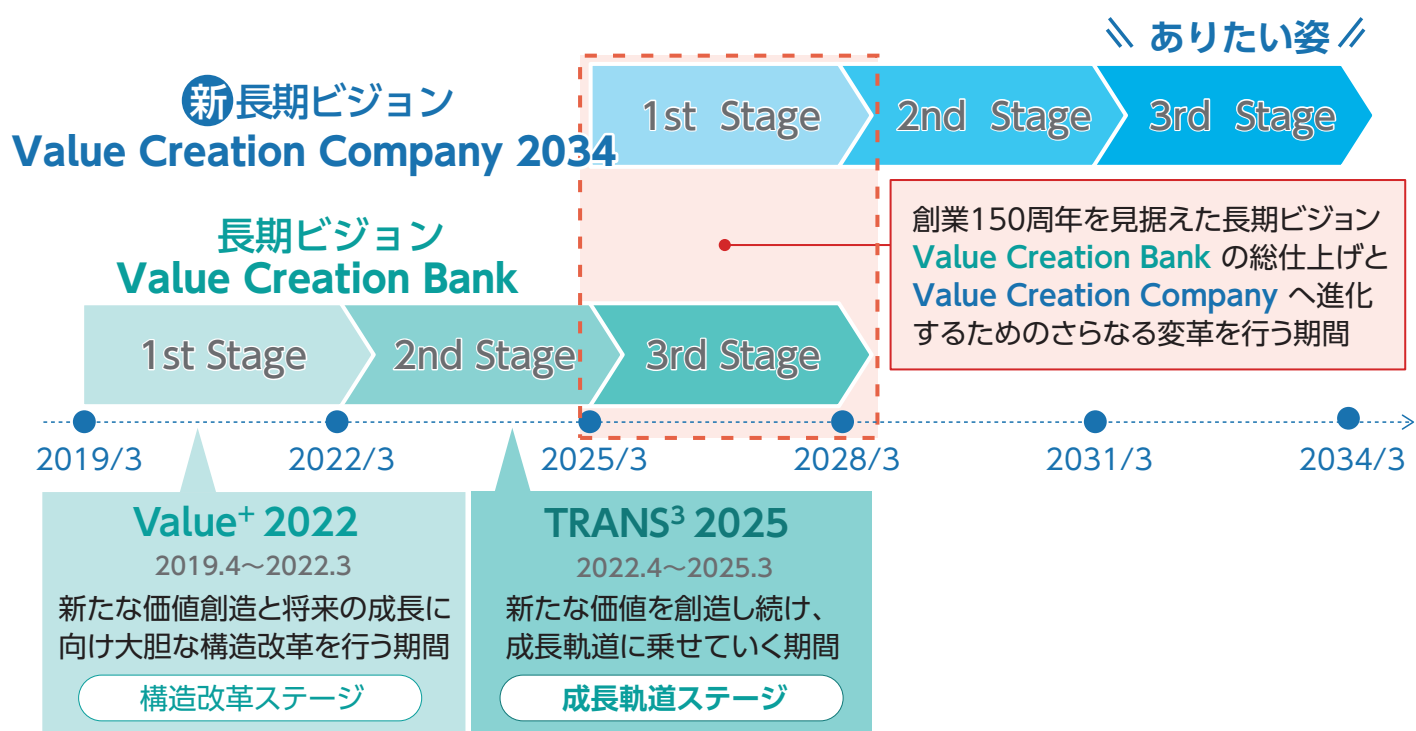
現行の長期ビジョン「Value Creation Bank」では、既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値の創造に注力してまいりました。

新長期ビジョン「Value Creation Company 2034」では、現行の長期ビジョンを継承しつつ、地域の未来を描き、さまざまなネットワークを通じて地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループへ進化を図ります。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。

●新長期ビジョン「Value Creation Company 2034」に向けて

新長期ビジョンの達成に向けて、最初の3年間となる次期中期経営計画は、創業150周年を見据えた長期ビジョン「Value Creation Bank」の総仕上げと、「Value Creation Company 2034」へ進化するためのさらなる変革を行う期間として取り組んでまいります。新長期ビジョンでは、2034年に「ありたい姿」として掲げる「ROE8%以上」の実現を目指します。



新長期ビジョン Value Creation Company 2034	
ありたい姿(2034/3期まで)	ROE8%以上

成長戦略(中長期的に目指す水準)

- 中期経営計画「TRANS³2025」の期間中に「ROE3%以上」を達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

長期ビジョン Value Creation Bank					
中期経営計画	【TRANS ³ 2025】 22/4~25/3				ありたい姿 25/4~28/3
決算期	2023/3期実績	2024/3期実績	2024/9期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	50億円	56億円	30億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	27.8%	30.1%	31.5%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	10.72%	10.05%	9.95%	10%程度	
EPS	161.78円	185.79円	101.28円	200円以上	330円以上
ROE	2.53%	2.77%	2.85%	3%以上	5%以上
PBR	0.18倍	0.26倍	0.22倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	—	7%と想定(Rp6.5%、CAPMIに基づき算定)			

サステナビリティ経営への取組み

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

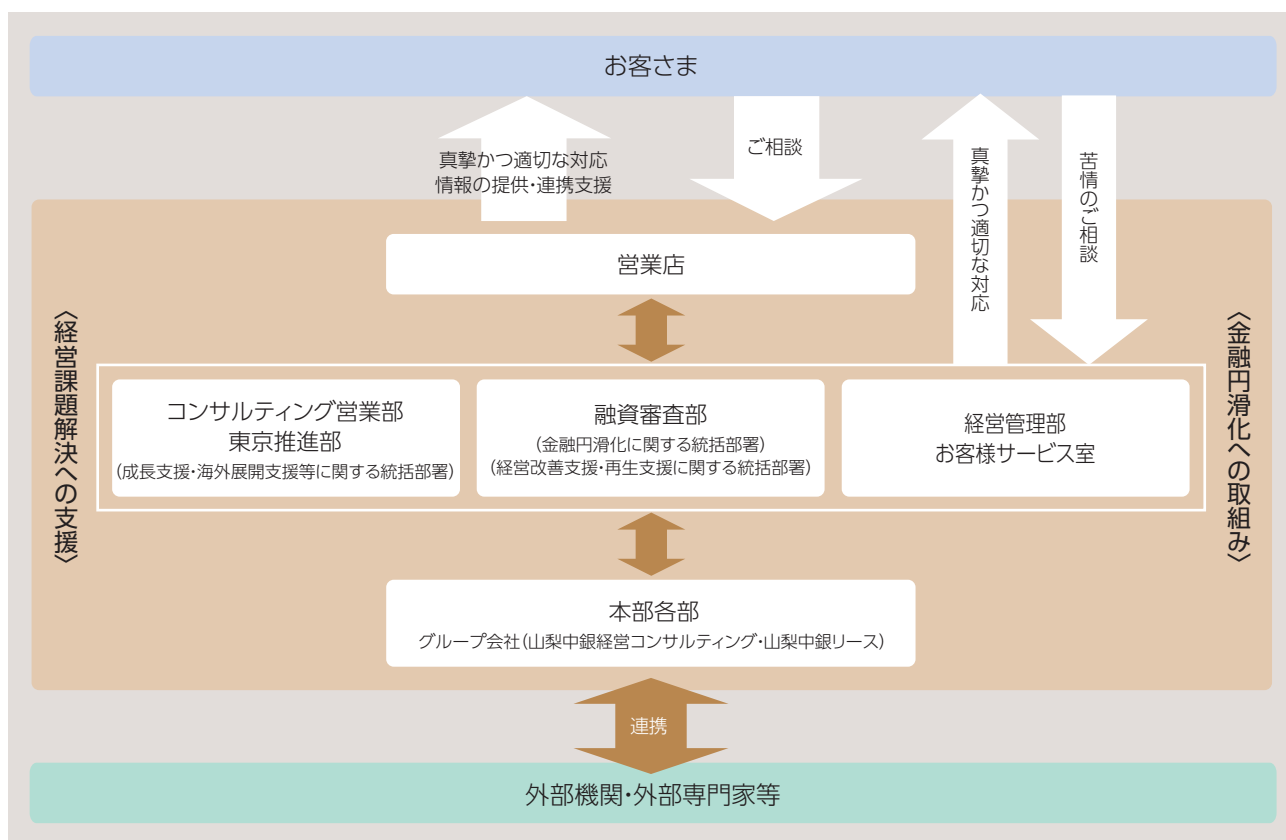
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)、事業承継・引継ぎ支援センター
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、帝京大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトコムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター (独)日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

●経営改善支援等の取組状況

変革期のお客さまに対し、課題や問題点を共有しながら、適時適切にコンサルティングを実施しております。お客さまにとって変革の道しるべとなる経営改善計画の策定や、計画策定後の実行を積極的に支援しております。

また、お客さまとの対話を通じて事業の将来像を共有する中、その実現に向けて伴走することにより、お客さまの成長を支援するとともに、地域の活性化に取り組んでおります。

(2024/4~2024/9)

正常先を除く期初債務者数 A	1,722先
うち経営改善支援取組み先 a	150先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	11先
うち経営改善計画を策定した先数 c	96先
経営改善支援取組み率(a/A)	8.7%
ランクアップ率(b/a)	7.3%
経営改善計画策定率(c/a)	64.0%

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2024/4~2024/9
新規に無保証で融資した件数	1,618件
新規融資に占める無保証融資の割合	54.0%
保証契約を解除した件数	50件

●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A支援への取組み

全国的に企業の後継者問題が叫ばれる中、お客さまごとに経営課題を整理し、最適な解決策をご提案しております。

本部に配置する事業承継・M&A推進チームが営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携し、お客さまの事業承継・相続対策支援やM&A支援を通じて、事業承継コンサルティングを展開しております。

また、こうした事業承継・M&A支援強化を背景とし、2024年9月には、支店長を中心とした役職員100名を対象に、事業承継における上級認定資格である「M&Aシニアエキスパート」の取得に取り組み、100名全員が資格を取得しました。



地方創生への取組み

●公式アカウントで山梨と当行の魅力伝える

次世代メイン顧客となる若年層との接点拡大を目的に2023年1月にTikTokアカウント「とある地方の銀行員」を開設し、フォロワー数が1万人を超えたため、当行公式アカウントとして運用を開始しました。また、「観光価値創造業」の一環として、2024年4月にInstagramアカウント「from Mt. Fuji to Hidden Gems」を開設しました。



TikTok



Instagram

●「山梨地域未来共創プロジェクト研究」を開始

当行と学校法人先端教育機構事業構想大学院大学は、地域・お客さまへの提供価値の最大化と人的資本経営の取組強化を目的に、2023年度に行員を対象とした「山梨中央銀行 新事業構想プロジェクト研究」を実施しました。

次なるステップとして、地域企業からも受講者を募り、地域の持続可能な発展に向けて、2024年7月から「山梨地域未来共創プロジェクト研究」を開始しました。

この取組みでは、業種や業界を超えた地域企業が集い、地域経済の活性化と持続可能な発展という共通のゴールを目指し、地域の未来を共に創造するための新たな交流が生まれております。



●山梨中銀金融資料館を活用した金融教育旅行の取組開始

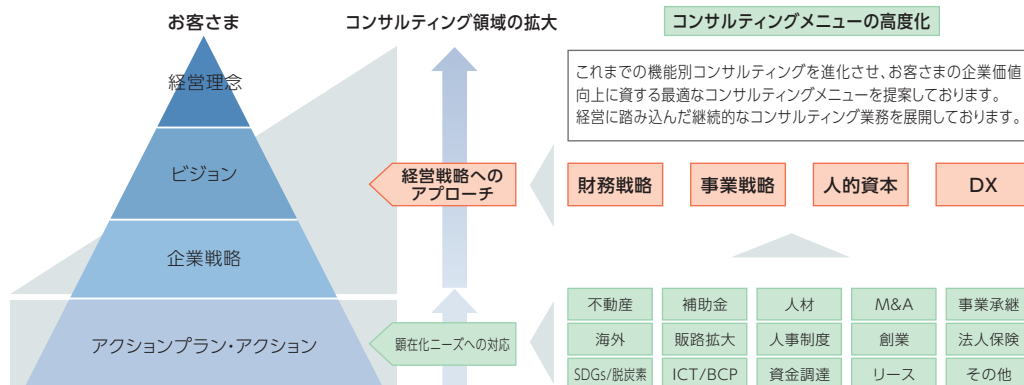
2023年に実証実験として開始した「観光価値創造業」の取組みの一環として、全国の中学校・高校向けに金融リテラシーの向上を目的とした金融教育旅行の販売を開始しました。



中学生が金融教育旅行として活用

持続的な地域課題の解決に向けて（伴走支援）

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期・再生期）のお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。



●持続可能な社会の実現に向けて、お客さまの持続可能な成長を伴走支援する「サステナブルコンサルティング」に取り組んでおります。

近年、環境問題や社会問題への関心が高まり、サステナビリティ経営の重要性が増している中、地域のお客さまに対し、SDGs・カーボンニュートラル・人的資本経営に関するコンサルティングを提供してまいります。

●SDGs コンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するコンサルティングを行っております。

バックカスティングによる目標設定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。

当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的にSDGsに取り組めるような礎を築き、地域全体でサステナビリティ向上を目指してまいります。

●人的資本経営コンサルティング

健康経営、女性活躍推進、子育て等に関する認定取得の支援を通じて、企業価値向上をサポートしてまいります。現状把握から、戦略策定、実行支援、モニタリングに至るまで各企業のニーズに応じたサービスを提供し、持続可能な組織づくりを支援します。

●半導体・リニアプロジェクトチーム発足

山梨の重要な地場産業かつ成長産業である半導体業界に対する支援体制を強化するため、2024年5月に「セミコンプロジェクトチーム」を発足しました。同チームは、『半導体に強い銀行を目指そう』を合言葉に、お客さまへの情報提供力の強化や金融支援の高度化を目指して活動しております。

また、2024年9月には、山梨県に大きなインパクトを与えるリニア中央新幹線事業に対して、山梨県や甲府市等の関連自治体と連携する中、地域金融機関としての役割を果たすために「リニア中央新幹線地域創造推進プロジェクトチーム」を発足しました。

●カーボンニュートラルコンサルティング

カーボンニュートラル実現に向けて、CO₂をはじめとする温室効果ガス削減に取り組む企業への支援を強化してまいります。

具体的には、温室効果ガス排出量の可視化や削減計画の策定、削減計画の実行、脱炭素に関する設備導入等について支援をいたします。

●資金調達

お客さまによるサステナビリティ経営の高度化を加速させるために、SDGs/ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備しております。

企業が定めたSDGs/ESGに関連する野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える影響などを分析し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。



セミコンプロジェクトチーム

人的資本経営の実現に向けた取組み

- 人的資本経営の実現に向けた方針を定め、人財採用や育成、従業員エンゲージメント向上などに向けた施策を展開しております。
- 施策の展開による成果として、企業価値の持続的な向上や従業員の働きがいの向上につなげる中、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

【人財育成方針】×【社内環境整備方針】×【DE&I方針】



人財の戦略的採用・育成、多様性確保、働き方の多様化、従業員エンゲージメント向上、公平性担保



企業価値の持続的な向上、従業員の働きがい、モチベーションの向上



地域の持続的な発展

人財育成方針

- 人的資本経営の基礎となる「ヒト」の育成に取り組んでおります。
- お客さまや地域社会の多様化・高度化するニーズへの対応、特定しているマテリアリティの解決、地域の持続的な成長を支援するための原動力となる専門性の高い人財を、多様な分野において育成します。

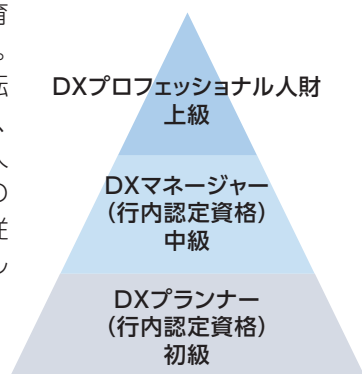
高度専門・多様な人財育成

- 地域やお客さまの課題解決にお応えできる多様な人財を育成しております。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度9月末	2024年度(目標)
高難度資格取得者数	12名	17名(17名)	20名(37名)	5名(42名)	50名以上(中計累計)
資格取得支援費用	3百万円	3百万円	4百万円	1百万円	5百万円
外部出向・派遣者数	30名	32名	31名	30名	30名
外部研修派遣者数	17名	30名	42名	25名	45名

DX推進人財育成の取組み

当行グループ、地域のDX化を推進する人財の育成に取り組んでおります。リスキングによる配置転換も順次拡大しており、DXプロフェッショナル人財が地域中小企業向けのICTコンサルティングに従事し、地域社会のデジタル化に貢献しております。



	2023年度	2024年度9月末	2024年度(目標)
DXプロフェッショナル認定者(累計)	18名	21名	26名
DXマネージャー認定者(累計)	87名	87名	100名
DXプランナー認定者(累計)	337名	379名	500名
地域DX支援の取組件数	150件	260件	300件
地域DX支援の取組みに伴う収益	12百万円	9百万円	36百万円

人的資本経営の実現

次期中期経営計画策定プロジェクトチーム発足

新長期ビジョン、次期中期経営計画策定に当たり、6つのテーマを掲げたプロジェクトチームを発足し、将来ありたい姿を描き、バックキャストで取り組むべき課題や施策を検討しました。新入行員から管理職、キャリア採用など営業店・本部から公募により集まった多様なメンバーが、それぞれの強みを活かして議論しました。



社内環境整備方針

個人の成長に向けた取組み

お客さまへのさまざまなサービスや価値の提供を行うことのできる人財の育成に注力するとともに、働く役職員がやりがいや働きがいを感じながらキャリアプランの実現を目指すために、さまざまな経験・体験をする機会を提供しております。

マイキャリア・コーディネート制度	内 容	延べ利用者数
ポストチャレンジ	本部部署等への異動に係る公募を拡大し、職員の自発的なキャリア実現を支援する取組み	14名
サイドジョブ	プロジェクトへの参加による自身の知見の組織運営への反映と自己成長につなげる取組み	87名
ジョブトライアル	本部業務の経験による能力開発とキャリアアップを図る取組み	168名



	利用者数
副業(社外兼業)	18名

副業内容: サッカー指導者、データ分析、花火大会運営、セミナー講師 等

エンゲージメント向上への取組み

従業員の安定した生活の実現、資産形成のサポート、モチベーション・エンゲージメント向上等を目的に、賃上げを実施するとともに、従業員持株会のインセンティブの見直しおよび拡充を図り、ステークホルダーである従業員への価値提供を行っております。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度9月末
賃上げ率(定昇含む)	1.69%	2.66%	4.95%	6.10%
従業員持株会加入率	85.0%	84.0%	84.9%	84.5%

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針

キャリア採用の強化について

専門性の確保や多様な経験を持つ人の融合によりイノベーションの創造につなげるべく、ウェルカムバック制度の活用、リファラル採用のほか、新たな採用方法を取り入れることでキャリア採用を強化しております。

	過去3年の累計	2023年度	2024年度9月末
キャリア採用	4名	17名	22名
ウェルカムバック制度 ※1	1名	3名	1名
リファラル採用 ※2	—	1名	5名

※1 当行を退職した職員が再び入行する制度

※2 職員からの紹介制度

女性活躍支援の取組み

多様な人財の能力発揮、登用の観点から女性管理・監督職比率を中期経営計画のKPIに掲げ、育成に取り組んでおります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度9月末
女性管理職比率	1.7%	4.1%	5.8%	7.5%
女性管理・監督職比率	13.1%	14.8%	17.2%	21.2%

金融リテラシー向上に向けた取組み

●金融教育の普及

地域の皆さまの金融リテラシー向上を目的に、学校での出張授業、本部・営業店での職場体験の受け入れ、資産形成に係るWebセミナーや職域セミナー等、幅広く金融教育に取り組んでおります。



2024年12月には、高校生向けに「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催しました。



●山梨中銀金融資料館

甲州金コレクションをはじめとする約2千点の貨幣や、わが国初の預金通帳等の常設展示に加え、記念貨幣等を取り上げた企画展示や校外学習の受け入れ、他社と連携した金融教育イベント等を随時開催しております。



金融教育イベントの様子

また、20代から50代までのライフイベントとそれに伴う支出額について、遊びながら学ぶことができる「金融教育コーナー」を設置しております。



開館日：水曜日～土曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）
開館時間：午前9時～12時／午後1時～5時（入館は午後4時まで） 電話 055-223-3090

地域のカーボンニュートラルへの取組み

●東京電力グループ3社と包括連携協定を締結

当行、東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、テプコカスタマーサービス株式会社の4社は、山梨県を中心とした地域のカーボンニュートラル（以下：CN）の実現に向けた包括連携協定を締結しました。

各社それぞれの強みを活かしながら、地域におけるCNに関する課題の抽出を進め、CO₂排出量の可視化やCN実現に向けた計画策定と実行に取り組んでまいります。中堅・中小企業等のお客さまのCNに関する課題に即したコンサルティングとソリューションを一体的に提供することで、地域のCNの実現を目指してまいります。



持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

再生可能エネルギー電気の導入

脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、山梨県営水力発電所で発電したCO₂フリー電気の導入拠点を、山梨県内4拠点、山梨県外で導入可能(受電電圧が高圧)なすべての拠点6拠点を合計10拠点到導入しております。

この電力は、標準的な電力料金に、山梨県の環境保全事業などの施策に充当する金額を加算した料金での供給となりますので、電気料金の支払いを通じて山梨県の環境保全に貢献することができます。



環境保全に向けた新たな活動

笛吹市に新たな森林をお借りし、「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」として、脱炭素や生物多様性保全に貢献する活動を行っております。

これにより、地域の環境保全に関する活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。



TCFD提言への対応

ガバナンス

- ・サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、気候関連課題への対応に取り組んでおります。
- ・頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連への対応やSDGs/ESGへの取組みについて、原則として毎月開催し、協議・検討しております。

戦略

・移行リスク

気候変動の影響を受けやすいとされる業種のうち、気候変動への影響と当行の貸出金のポートフォリオを勘案し、「エネルギーセクター」「運輸セクター」を分析対象として選定しました。

シナリオ	1.5℃シナリオ
分析対象	エネルギーセクター(石油・ガス・電力)、運輸セクター
分析手法	移行リスクに基づき、炭素価格導入等の影響を勘案して対象取引先の財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から信用コストの増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	20億円の与信関係費用の増加

※エネルギーセクターは再生可能エネルギー関連を除く。

リスク管理

- ・シナリオ分析の移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造してまいります。

指標と目標

- ・自ら排出するCO₂排出量の削減に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や地域の環境課題解決に向けた取組みに貢献してまいります。

(単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	合計	削減率
2013年度	834	5,659	6,493	—
2021年度	682	3,858	4,540	30.08%
2022年度	707	2,367	3,074	52.66%
2023年度	702	1,865	2,567	60.47%

※省エネルギー法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1、2)に、ガソリン使用による排出量を加算しております。なお、2022年度から従来の開示内容を見直しました。

CO₂排出量の対象範囲:Scope1:直接排出量(重油、ガス、ガソリン等)、Scope2:間接排出量(電気)

「静岡・山梨アライアンス」の取組み



静岡銀行との包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」では、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

ファイナンス分野の協業

- 協調融資による取引先支援
〈2024年9月までの累計実績〉
 - ✓ ストラクチャードファイナンス：917億円
 - ✓ 協調融資・シンジケートローン：430億円

ライフプラン分野の成果

- 静銀ティーエム証券山梨本店の事業展開
〈2024年9月までの累計実績〉
 - ✓ 預り資産販売額：582億円
 - ✓ 預り資産残高：313億円

地域経済の発展に資する取組み

- 両行共同出資による事業承継ファンド
 - ✓ 累計6件／7.5億円の投資を実行
- 両行取引先同士によるM&A案件の成約
 - ✓ 2023年9月に1号案件が成約

収益効果

- 2021年度から2024年度の4期累計において両行合計102億円の提携効果となる見通し
- 2021年度から2025年度の5年累計において両行合計122億円の提携効果となる見通し

山梨県・静岡県の地域活性化に向けた取組み

両行の取引先をサプライヤーとした個別商談会および静岡県と連携した「富士山静岡空港地産地出プロジェクト」の一環で直売会を開催し、山梨・静岡両県の地域産品の消費拡大支援や情報発信に取り組んでおります。



KADODE OOIGAWAとの個別商談会



北海道札幌市のスーパーマーケット「北雄ラッキー」での直売会

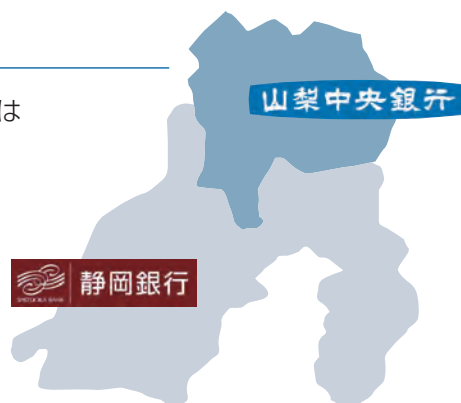
2024年5月に元衆議院議員の杉村太蔵氏を講師に迎え、「静銀ティーエム証券山梨本店開設3周年記念セミナー」を開催しました。

引き続き、静銀ティーエム証券へのお客さまの紹介を通じて、地域のお客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいります。



これからの「静岡・山梨アライアンス」

人口減少問題など、両県の地域課題は共通している部分が多く、今後はこうした地域の社会課題解決に向けた取組みにも注力してまいります。



Disclosure 2024.9

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、上記の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表及び中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

資料編

経営環境と業績	16
連結情報	17
中間連結財務諸表	18
単体情報	28
中間財務諸表	29
損益	36
経営効率	37
預金	38
貸出金	39
有価証券	42
デリバティブ取引	45
電子決済手段	46
暗号資産	46
株式	47

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

【自己資本の構成に関する開示事項（連結）】	48
【自己資本の構成に関する開示事項（単体）】	49

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 50

【定量的な開示事項】

一 連結の範囲に関する事項	50
二 自己資本の充実度	50
三 信用リスクに関する事項	51
四 信用リスク削減手法に関する事項	53
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	53
六 証券化エクスポージャーに関する事項	54
七 マーケット・リスクに関する事項	54
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	55
十 金利リスクに関する事項	55

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 56

【定量的な開示事項】

一 自己資本の充実度	56
二 信用リスクに関する事項	57
三 信用リスク削減手法に関する事項	59
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	59
五 証券化エクスポージャーに関する事項	60
六 マーケット・リスクに関する事項	60
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	61
九 金利リスクに関する事項	61

用語解説— 62

索引— 63

経営環境

2024年度上半期のわが国経済は、生産に持ち直しの動きがみられたほか、賃上げに伴う所得環境の改善により個人消費も上向くなど、緩やかに回復しました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場は、期中までは円安傾向で推移し、一時160円台まで下落しました。その後は日本銀行の金融政策見直しに伴い日米金利差が縮小するなか円高傾向に転じ、期末には130円台を窺う展開となりました。また、日経平均株価は、期前半は堅調に推移しましたが、夏場以降は大きな振れがみられ、一進一退となりました。

山梨県経済におきましては、弱含みで推移していた生産に下げ止まりの兆しが窺われ、設備投資に持ち直しの動きがみられた一方、長引く物価高から個人消費は力強さを欠くなど、総体では足踏み状態が続きました。

業績

2024年度上半期の経営成績について、経常収益は、貸出金利息及び預け金利息が増加したものの、株式等売却益、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比8億70百万円減少し、279億18百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比19億14百万円減少し、235億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億43百万円増加し、43億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同3億20百万円増加し、30億85百万円となりました。

主要勘定の増減については、譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の減少などにより2024年3月末比218億円減少し、3兆6,107億円となりました。

貸出金は、法人、個人向け貸出の増加などにより2024年3月末比717億円増加し、2兆5,847億円となりました。

有価証券は、国債の増加などにより2024年3月末比862億円増加し、1兆1,048億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が218億円減少し、貸出金が717億円増加しましたが、借入金が増加し、債券貸借取引受入担保金が802億円増加したことなどから、780億円のキャッシュ・イン（前年同期は1,887億円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が2,281億円ありましたが、取得を3,364億円行ったことなどから、1,124億円のキャッシュ・アウト（前年同期は1,363億円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払9億円などにより、8億円のキャッシュ・アウト（前年同期は16億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は6,600億円(2024年3月末比352億円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移

		2022年9月期 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
連結経常収益	百万円	28,962	28,789	27,918	60,552	56,525
連結経常利益	百万円	4,441	3,320	4,364	7,721	7,641
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,998	2,765	3,085	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	5,061	5,658
連結中間包括利益	百万円	△18,246	7,082	△2,038	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△15,637	27,845
連結純資産額	百万円	191,568	198,679	215,409	193,263	218,301
連結総資産額	百万円	4,277,033	4,313,165	4,464,683	4,380,458	4,366,180
1株当たり純資産額	円	6,054.01	6,463.00	7,030.23	6,129.98	7,143.86
1株当たり中間純利益	円	95.33	90.61	101.28	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	161.78	185.79
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	95.14	90.47	101.18	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	161.45	185.55
自己資本比率	%	4.40	4.54	4.80	4.35	4.97
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.24	10.21	9.95	10.72	10.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△252,938	△188,750	78,018	△293,875	△290,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,902	136,336	△112,461	297,562	92,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,721	△1,697	△849	△2,635	△2,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	708,486	842,181	660,052	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	896,292	695,345

(注)1 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,040	8,311
危険債権額	12,232	12,511
要管理債権額	5,416	4,608
三月以上延滞債権額	84	—
貸出条件緩和債権額	5,332	4,608
合計	25,690	25,432
正常債権額	2,392,461	2,575,187
総与信残高比	1.06	0.97

部分直接償却を実施した場合の2024年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位:百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,311	4,543	△3,768
危険債権額	12,511	12,511	0
要管理債権額	4,608	4,608	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	4,608	4,608	0
合計	25,432	21,663	△3,769

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(中間期末 単位:百万円、%)

	2023年9月期	2024年9月期
リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額	25,690	25,432
担保等及び貸倒引当金	22,065	22,556
保全率	85.89	88.69

(注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2023年9月期末 (2023年9月30日)	2024年9月期末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	842,620	660,799
コールローン及び買入手形	2,454	2,510
買入金銭債権	23,391	20,936
金銭の信託	3,594	6,630
有価証券	966,479	1,104,861
貸出金	2,401,326	2,584,790
外国為替	2,454	1,745
その他資産	34,989	40,234
有形固定資産	21,506	21,335
無形固定資産	3,471	3,648
退職給付に係る資産	10,504	20,465
繰延税金資産	3,874	290
支払承諾見返	7,303	7,416
貸倒引当金	△10,805	△10,984
資産の部合計	4,313,165	4,464,683

(単位：百万円)

科目	期別 2023年9月期末 (2023年9月30日)	2024年9月期末 (2024年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,582,527	3,539,118
譲渡性預金	52,588	71,633
債券貸借取引受入担保金	—	94,748
借入金	439,598	485,278
外国為替	287	748
その他負債	29,680	45,510
賞与引当金	1,747	1,839
役員賞与引当金	19	23
役員退職慰労引当金	4	8
睡眠預金払戻損失引当金	240	176
偶発損失引当金	129	154
繰延税金負債	359	2,616
支払承諾	7,303	7,416
負債の部合計	4,114,486	4,249,273
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,887	9,909
利益剰余金	175,740	179,973
自己株式	△2,965	△2,793
株主資本合計	197,063	202,489
その他有価証券評価差額金	71	6,811
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整累計額	△893	5,267
その他の包括利益累計額合計	△822	12,021
新株予約権	54	48
非支配株主持分	2,383	850
純資産の部合計	198,679	215,409
負債及び純資産の部合計	4,313,165	4,464,683

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益		28,789	27,918
資金運用収益		14,896	16,785
(うち貸出金利息)		(10,522)	(11,796)
(うち有価証券利息配当金)		(3,947)	(4,038)
役務取引等収益		5,966	5,936
その他業務収益		3,579	2,953
その他経常収益		4,346	2,244
経常費用		25,469	23,554
資金調達費用		305	673
(うち預金利息)		(137)	(562)
役務取引等費用		1,287	1,351
その他業務費用		10,401	7,164
営業経費		13,207	13,555
その他経常費用		266	808
経常利益		3,320	4,364
特別利益		4	20
固定資産処分益		4	20
特別損失		26	22
固定資産処分損		25	22
減損損失		0	0
税金等調整前中間純利益		3,298	4,362
法人税、住民税及び事業税		328	968
法人税等調整額		156	284
法人税等合計		485	1,253
中間純利益		2,813	3,108
非支配株主に帰属する中間純利益		47	23
親会社株主に帰属する中間純利益		2,765	3,085

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益		2,813	3,108
その他の包括利益		4,268	△5,146
その他有価証券評価差額金		4,086	△4,984
繰延ヘッジ損益		—	△57
退職給付に係る調整額		182	△104
中間包括利益		7,082	△2,038
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		7,084	△1,988
非支配株主に係る中間包括利益		△2	△49

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,871	173,753	△2,116	195,907
当中間期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する中間純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△1,010	△1,010
自己株式の処分		16		161	178
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16	1,987	△848	1,155
当中間期末残高	15,400	8,887	175,740	△2,965	197,063

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,065	—	△1,075	△5,141	109	2,387	193,263
当中間期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する中間純利益							2,765
自己株式の取得							△1,010
自己株式の処分							178
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,137		182	4,319	△55	△4	4,260
当中間期変動額合計	4,137	—	182	4,319	△55	△4	5,415
当中間期末残高	71	—	△893	△822	54	2,383	198,679

2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	9,893	177,854	△2,897	200,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△966		△966
親会社株主に帰属する中間純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		104	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16	2,118	103	2,238
当中間期末残高	15,400	9,909	179,973	△2,793	202,489

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,723	—	5,371	17,095	54	900	218,301
当中間期変動額							
剰余金の配当							△966
親会社株主に帰属する中間純利益							3,085
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,911	△57	△104	△5,073	△6	△50	△5,130
当中間期変動額合計	△4,911	△57	△104	△5,073	△6	△50	△2,892
当中間期末残高	6,811	△57	5,267	12,021	48	850	215,409

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,298	4,362
減価償却費	974	1,026
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	△1,761	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△635	△521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△31	△16
偶発損失引当金の増減 (△)	△23	△3
資金運用収益	△14,896	△16,785
資金調達費用	305	673
有価証券関係損益 (△)	3,798	2,485
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	48	246
為替差損益 (△は益)	△1,826	268
固定資産処分損益 (△は益)	21	2
貸出金の純増 (△) 減	△110,672	△71,705
預金の純増減 (△)	82,597	△38,547
譲渡性預金の純増減 (△)	4,865	16,695
借入金の純増減 (△)	△19,079	50,586
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△90	△318
コールローン等の純増 (△) 減	△7,367	6,883
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△135,184	80,235
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	179	△186
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△82	349
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	—	17,000
資金運用による収入	14,778	16,876
資金調達による支出	△317	△380
その他	△6,135	9,634
小計	△187,262	78,659
法人税等の支払額	△1,487	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,750	78,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,663	△336,486
有価証券の売却による収入	312,081	206,901
有価証券の償還による収入	26,721	21,255
金銭の信託の増加による支出	△167	△3,248
金銭の信託の減少による収入	7,000	—
有形固定資産の取得による支出	△338	△451
有形固定資産の売却による収入	64	80
無形固定資産の取得による支出	△360	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,336	△112,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△778	△966
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△1,010	△0
自己株式の売却による収入	91	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,110	△35,292
現金及び現金同等物の期首残高	896,292	695,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	842,181	660,052

2024年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
山梨中央保証株式会社
山梨中銀リース株式会社
山梨中銀ディーシーカード株式会社
山梨中銀経営コンサルティング株式会社
やまなし未来インベストメント株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
やまなしサステナ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
やまなしサステナ投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)
有形固定資産は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他の有形固定資産 2年~20年
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く。)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(D C F 法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(D C F 法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取り組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において(又は獲得するにつれて)履行義務(サービスの提供)が充足されると判断して計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。
なお、これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)
当行は、2023年5月15日開催の取締役会の決議により、当行職員に対して当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

- 取引の概要
当行が信託銀行に「山梨中央銀行職員持株会専用信託」(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、本信託が当行株式を取得するための借入に対し保証しているため、当行株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項
(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末790百万円であります。
(3) 信託が保有する当行株式の株式数は、当中間連結会計期間末697千株であります。
- 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末657百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 806百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,311百万円
危険債権額 12,511百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 4,608百万円
合計額 25,432百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,303百万円

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 514,107百万円
貸出金 165,149百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,460百万円
債券貸借取引受入担保金 94,748百万円
借入金 481,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 9,993百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 70百万円
保証金 181百万円

- 5 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。
リース契約債権 304百万円
対応する債務
借入金 220百万円

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 428,335百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 402,302百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 33,232百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 7,167百万円

中間連結損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,612百万円
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料手当 5,799百万円
- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 402百万円
株式等償却 6百万円
- 4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	遊休資産	土地	0百万円
合計	—	—	0百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 首株株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	2,358	0	88	2,270	(注)

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式がそれぞれ、758千株、697千株含まれています。
2 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少 4千株
譲渡制限付株式の割当てによる減少 22千株
山梨中央銀行職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 61千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	48	
合計			—	—	—	48	

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	966	31.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金23百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	998	利益剰余金	32.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(注) 配当金の総額には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金22百万円が含まれております。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	660,799百万円
日本銀行以外への預け金	△747百万円
現金及び現金同等物	660,052百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,785百万円
見積残存価額部分	164百万円
受取利息相当額	△914百万円
リース投資資産	9,036百万円

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	373百万円	2,873百万円
1年超2年以内	358百万円	2,348百万円
2年超3年以内	344百万円	1,835百万円
3年超4年以内	318百万円	1,383百万円
4年超5年以内	224百万円	762百万円
5年超	1,113百万円	582百万円
合計	2,732百万円	9,785百万円

金融商品関係

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,003	9,867	△135
その他有価証券(※1)	1,084,975	1,084,975	—
(2) 貸出金	2,584,790		
未収収益(貸出金利息)	1,232		
前受収益(貸出金利息及び保証料)(※2)	△3,489		
貸倒引当金(※3)	△10,725		
	2,571,807	2,571,606	△200
資産計	3,666,786	3,666,449	△336
(1) 預金	3,539,118		
未払費用(預金利息)	410		
	3,539,529	3,538,502	△1,026
(2) 譲渡性預金	71,633		
未払費用(譲渡性預金利息)	7		
	71,641	71,646	4
(3) 借入金	485,278	485,291	12
負債計	4,096,449	4,095,439	△1,009
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,174	1,174	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(82)	(82)	—
デリバティブ取引計	1,091	1,091	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間(2024年9月30日)
市場価格のない株式等(※1)(※2)(百万円)	897
組合出資金(※3)(百万円)	8,985

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は6百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	260,113	265,493	—	525,606
社債	—	128,248	—	128,248
株式	59,106	—	—	59,106
投資信託	116,109	212,363	—	328,472
外国債券	2,856	630	—	3,487
その他	—	—	2	2
デリバティブ取引				
金利関連	—	298	—	298
通貨関連	—	1,440	—	1,440
資産計	438,185	608,474	2	1,046,662
デリバティブ取引				
金利関連	—	305	—	305
通貨関連	—	340	—	340
負債計	—	646	—	646

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は27,067百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は12,984百万円であります。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
26,040	—	27	1,000	—	27,067	—

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
12,578	—	107	298	—	12,984	—

③ 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数ヶ月要するもの	27,067

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,736	—	2,736
社債	—	—	7,130	7,130
貸出金	—	—	2,571,606	2,571,606
資産計	—	2,736	2,578,737	2,581,473
預金	—	3,538,502	—	3,538,502
譲渡性預金	—	71,646	—	71,646
借入金	—	485,291	—	485,291
負債計	—	4,095,439	—	4,095,439

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しており、主なインプットは上場確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～50.0%	11.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		繰入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上					
有価証券								
其他有価証券								
新株予約権	5	—	△3	—	—	—	2	—

(3) 時価の評価プロセスの説明

算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	21百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

該当ありません。

3 譲渡制限付株式の内容

2024年7月31日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 6名 当行執行役員 13名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 22,900株
付与日	2024年7月31日
対象勤務期間	当行第121期定時株主総会から2025年6月開催予定の当行第122期定時株主総会までの期間（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日（ただし、当該退任または退職の日が2025年6月30日以前の日である場合には、2025年7月1日）までの期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価	1,961円

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

役務取引等収益	5,936百万円
うち預金・貸出業務	2,229百万円
うち為替業務	774百万円
うち証券関連業務	815百万円
うち代理業務	1,034百万円
うち保護預り・貸金庫業務	109百万円
うち保証業務	199百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

1 株当たり情報

1	1株当たり純資産額	
	1株当たり純資産額	7,030円23銭
2	1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1)	1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	101.28円
	親会社株主に帰属する中間純利益	3,085百万円
	普通株主に帰属しない金額	—百万円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	3,085百万円
	普通株式の期中平均株式数	30,463千株
(2)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	101.18円
	親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
	普通株式増加数	30千株
	うち新株予約権	30千株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—
3	山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間697千株であり、1株当たり中間純利益並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間729千株であります。	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当ありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,620	8,166	8,001	28,789

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,935	6,174	8,808	27,918

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2024年9月期単体決算の状況

(損益)

経常収益は、貸出金利息及び預け金利息が増加したものの、株式等売却益、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比11億52百万円減少し、249億61百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比22億87百万円減少したことから、前年同期比11億34百万円増加し、41億44百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比4億12百万円増加し、30億43百万円となりました。

(預金等)

預金は、公金預金の減少などにより、前期比370億円減少し、3兆5,432億円となりました。

譲渡性預金は、前期比166億円増加し、781億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比180億円増加し、1,901億円となりました。

(貸出金)

法人、個人向け貸出の増加などにより、前期比745億円増加し、2兆5,948億円となりました。うち中小企業等向け貸出金は、前期比267億円増加し、1兆5,542億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比185億円増加し、5,096億円となりました。

(有価証券)

国債の増加などにより、前期比867億円増加し、1兆1,057億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比66億円減少し、88億円となりました。

(自己資本比率)

リスク・アセットの増加により、前期比0.10ポイント低下し、9.47%となりました。

主要な経営指標等の推移

		2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	百万円	26,392	26,114	24,961	55,220	50,850
経常利益	百万円	4,023	3,009	4,144	6,763	7,067
中間純利益	百万円	2,786	2,630	3,043	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,532	5,611
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	32,783	32,783	32,783	32,783	32,783
純資産額	百万円	182,845	189,286	200,554	184,056	203,129
総資産額	百万円	4,272,087	4,307,063	4,450,165	4,374,978	4,352,417
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	3,518,744	3,643,478	3,621,388	3,556,176	3,641,772
預金残高	百万円	3,455,216	3,584,390	3,543,255	3,501,953	3,580,333
貸出金残高	百万円	2,140,519	2,407,772	2,594,886	2,296,478	2,520,360
有価証券残高	百万円	1,322,149	965,749	1,105,757	1,092,865	1,019,018
1株当たり純資産額	円	5,871.89	6,232.15	6,571.23	5,910.84	6,674.76
1株当たり中間純利益	円	88.58	86.18	99.89	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	144.86	184.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	88.40	86.04	99.79	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	144.57	184.01
1株当たり配当額	円	20.00	25.00	32.00	45.00	56.00
自己資本比率	%	4.27	4.39	4.50	4.20	4.66
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	9.76	9.47	10.26	9.57

(注) 1 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
従業員数	人	1,683	1,635	1,658	1,639	1,609
嘱託臨時雇員	人	667	640	639	652	647

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期末 (2023年9月30日)	2024年9月期末 (2024年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		842,620	660,402
コールローン		2,454	2,510
買入金銭債権		20,170	17,580
金銭の信託		3,594	6,630
有価証券		965,749	1,105,757
貸出金		2,407,772	2,594,886
外国為替		2,454	1,745
その他資産		24,025	24,737
その他の資産		24,025	24,737
有形固定資産		21,409	21,240
無形固定資産		3,450	3,639
前払年金費用		11,789	12,891
繰延税金資産		3,237	1
支払承諾見返		7,303	7,416
貸倒引当金		△8,966	△9,276
資産の部合計		4,307,063	4,450,165
(負債の部)			
預金		3,584,390	3,543,255
譲渡性預金		59,088	78,133
債券貸借取引受入担保金		—	94,748
借入金		439,222	482,157
外国為替		287	748
その他負債		25,397	41,016
未払法人税等		160	398
リース債務		815	1,238
その他の負債		24,421	39,379
賞与引当金		1,705	1,788
役員賞与引当金		12	15
睡眠預金払戻損失引当金		240	176
偶発損失引当金		129	154
支払承諾		7,303	7,416
負債の部合計		4,117,777	4,249,611
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,303	8,320
資本準備金		8,287	8,287
その他資本剰余金		16	32
利益剰余金		168,934	173,212
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		159,529	163,807
固定資産圧縮積立金		204	213
別途積立金		152,101	156,101
繰越利益剰余金		7,223	7,493
自己株式		△2,965	△2,793
株主資本合計		189,673	194,139
その他有価証券評価差額金		△441	6,423
繰延ヘッジ損益		—	△57
評価・換算差額等合計		△441	6,366
新株予約権		54	48
純資産の部合計		189,286	200,554
負債及び純資産の部合計		4,307,063	4,450,165

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		(自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益		26,114	24,961
資金運用収益		14,956	17,043
(うち貸出金利息)		(10,529)	(11,819)
(うち有価証券利息配当金)		(3,999)	(4,276)
役務取引等収益		5,364	5,195
その他業務収益		1,407	587
その他経常収益		4,386	2,134
経常費用		23,104	20,817
資金調達費用		318	698
(うち預金利息)		(137)	(562)
役務取引等費用		1,449	1,513
その他業務費用		8,496	5,081
営業経費		12,612	12,745
その他経常費用		227	778
経常利益		3,009	4,144
特別利益		4	20
固定資産処分益		4	20
特別損失		26	22
固定資産処分損		25	22
減損損失		0	0
税引前中間純利益		2,987	4,141
法人税、住民税及び事業税		130	810
法人税等調整額		226	288
法人税等合計		357	1,098
中間純利益		2,630	3,043

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405	204
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16	16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	16	16	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	16	8,303	9,405	204

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	150,101	7,371	167,082	△2,116	188,653
当中間期変動額						
剰余金の配当			△778	△778		△778
中間純利益			2,630	2,630		2,630
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立		2,000	△2,000			
自己株式の取得					△1,010	△1,010
自己株式の処分					161	178
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	2,000	△147	1,852	△848	1,020
当中間期末残高	—	152,101	7,223	168,934	△2,965	189,673

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,706	—	△4,706	109	184,056
当中間期変動額					
剰余金の配当					△778
中間純利益					2,630
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△1,010
自己株式の処分					178
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,264	—	4,264	△55	4,209
当中間期変動額合計	4,264	—	4,264	△55	5,229
当中間期末残高	△441	—	△441	54	189,286

2024年9月期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	15,400	8,287	16	8,303	9,405	204
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
固定資産圧縮積立金の積立						8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16	16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	16	16	—	8
当中間期末残高	15,400	8,287	32	8,320	9,405	213

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8	152,101	9,417	171,136	△2,897	191,943
当中間期変動額						
剰余金の配当			△966	△966		△966
中間純利益			3,043	3,043		3,043
固定資産圧縮積立金の積立			△8			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△8		8			
別途積立金の積立		4,000	△4,000			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					104	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	△8	4,000	△1,923	2,076	103	2,196
当中間期末残高	—	156,101	7,493	173,212	△2,793	194,139

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,131	—	11,131	54	203,129
当中間期変動額					
剰余金の配当					△966
中間純利益					3,043
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,707	△57	△4,764	△6	△4,771
当中間期変動額合計	△4,707	△57	△4,764	△6	△2,574
当中間期末残高	6,423	△57	6,366	48	200,554

2024年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定	
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項 会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにつきましては、中間連結財務諸表の「注記事項 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,791百万円
出資金	798百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,126百万円
危険債権額	12,494百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,608百万円
合計額	25,229百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,303百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	514,107百万円
貸出金	165,149百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,460百万円
債券貸借取引受入担保金	94,748百万円
借入金	481,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 9,993百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	70百万円
保証金	181百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 368,011百万円

うち原契約期間が1年以内の
もの又は任意の時期に無条件
で取消可能なもの 341,978百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 7,167百万円

中間損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,490百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 454百万円

無形固定資産 544百万円

- 3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 401百万円

株式等償却 6百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式 5,589百万円

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	資金運用収支	13,956	15,575
	役員取引等収支	3,899	3,654
	その他業務収支	△3,036	△4,114
	業務粗利益	14,819	15,116
	業務粗利益率	0.73	0.68
国際業務部門	資金運用収支	681	771
	役員取引等収支	15	26
	その他業務収支	△4,053	△379
	業務粗利益	△3,356	418
	業務粗利益率	△11.60	1.90
合	業務粗利益	11,463	15,534
	業務粗利益率	0.56	0.70
計	一般貸倒引当金繰入額	—	△285
	経費	12,337	12,880
	業務純益	△874	2,939

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期 0百万円、2024年9月期 1百万円）を控除して表示しております。
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,998,444	14,057	0.70	4,378,365	16,241	0.73
	うち 貸出金	(39,282)	(2)	—	(37,481)	(6)	—
	商品有価証券	2,300,316	9,820	0.85	2,504,424	11,102	0.88
	有価証券	3	—	—	3	0	0.01
	コールローン	1,072,377	3,856	0.71	1,089,735	4,255	0.77
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	568,605	319	0.11	727,325	806	0.22
	資金調達勘定	4,322,545	101	0.00	4,250,727	665	0.03
	うち 預金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	譲渡性預金	3,572,155	117	0.00	3,590,329	531	0.02
	コールマネー	59,940	1	0.00	76,180	16	0.04
売渡手形	155,409	△37	△0.04	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	88,678	4	0.00	136,328	51	0.07	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	449,715	—	—	452,977	18	0.00	
国際業務部門	資金運用勘定	57,708	900	3.11	43,863	809	3.68
	うち 貸出金	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	商品有価証券	34,882	709	4.05	36,299	717	3.93
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	18,130	143	1.57	3,694	20	1.11
	買入手形	1,757	45	5.10	2,645	70	5.33
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	58,048	219	0.75	43,800	38	0.17
	うち 預金	(39,282)	(2)	—	(37,481)	(6)	—
	譲渡性預金	6,565	20	0.62	6,085	31	1.02
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	12,025	196	3.26	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	

- (注) [国内業務部門]
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期 463,365百万円、2024年9月期 22,872百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期 4,096百万円、2024年9月期 6,781百万円）及び利息（2023年9月期 0百万円、2024年9月期 1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 [国際業務部門]
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期 15百万円、2024年9月期 14百万円）を控除して表示しております。
 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益	△874	2,939
実質業務純益	△874	2,654
コア業務純益	5,601	6,727
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,601	6,727

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.70	0.73
	資金調達原価	0.56	0.62
	総資金利鞘	0.14	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	3.11	3.68
	資金調達原価	1.14	0.74
	総資金利鞘	1.97	2.94

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△10	△133	△144	1,335	848	2,183
	支払利息	△7	△18	△25	△1	566	564
国際業務部門	受取利息	△1,284	316	△968	△216	124	△91
	支払利息	△280	90	△190	△53	△127	△181

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2023年9月期	2024年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.13	0.18
	中間純利益率	0.12	0.13
純資産利益率(ROE)	経常利益率	3.21	4.09
	中間純利益率	2.81	3.00

(注) 1 $\text{総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

2 $\text{純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年9月期		2024年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	65.15	63.33	70.83	68.30
	国際業務部門	602.82	531.29	531.67	596.53
	合計	66.08	64.17	71.65	69.18
預証率	国内業務部門	26.50	29.52	30.47	29.72
	国際業務部門	27.05	276.14	61.78	60.70
	合計	26.50	29.97	30.53	29.77

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2023年9月期				2024年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務 部門	預金								
	流動性預金	2,490,361	69.60	2,475,138	69.29	2,529,082	71.51	2,559,565	71.29
	定期性預金	1,059,781	29.62	1,065,365	29.82	998,507	28.23	1,008,374	28.09
	うち 固定金利定期預金	1,059,692	29.62	1,065,274	29.82	998,420	28.23	1,008,288	28.09
	うち 変動金利定期預金	88	0.00	91	0.00	86	0.00	86	0.00
	その他	27,938	0.78	31,651	0.89	9,232	0.26	22,388	0.62
	計	3,578,081	100.00	3,572,155	100.00	3,536,821	100.00	3,590,329	100.00
	譲渡性預金	59,088		59,940		78,133		76,180	
	合計	3,637,169		3,632,095		3,614,955		3,666,509	
国際 業務 部門	預金								
	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	6,309	100.00	6,565	100.00	6,433	100.00	6,085	100.00
	計	6,309	100.00	6,565	100.00	6,433	100.00	6,085	100.00
	譲渡性預金	—		—		—		—	
	合計	6,309		6,565		6,433		6,085	
総合計		3,643,478		3,638,660		3,621,388		3,672,594	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2023年9月30日	234,306	191,953	312,226	36,085	39,706	42,348	856,628
	2024年9月30日	210,843	155,783	301,749	48,285	50,254	31,440	798,356
うち固定金利 定期預金	2023年9月30日	233,336	191,079	310,109	32,658	18,132	7,620	792,937
	2024年9月30日	210,039	155,244	300,100	29,055	23,007	17,921	735,368
うち変動金利 定期預金	2023年9月30日	14	4	26	32	9	—	88
	2024年9月30日	8	0	23	9	44	—	86
うちその他	2023年9月30日	954	869	2,090	3,394	21,564	34,727	63,602
	2024年9月30日	795	538	1,625	19,220	27,202	13,519	62,901

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2023年9月期		2024年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	50,712	49,997	48,113	48,963
	証書貸付	2,178,888	2,109,525	2,365,114	2,314,475
	当座貸越	136,670	137,249	145,146	138,164
	割引手形	3,468	3,544	2,303	2,820
	計	2,369,739	2,300,316	2,560,678	2,504,424
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	38,032	34,882	34,207	36,299
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	38,032	34,882	34,207	36,299
合計		2,407,772	2,335,199	2,594,886	2,540,723

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2023年9月30日	203,535	287,341	345,676	303,437	1,131,111	136,670	2,407,772
	2024年9月30日	208,959	330,800	413,165	317,479	1,179,333	145,146	2,594,886
うち変動金利	2023年9月30日		58,899	61,235	35,491	653,325	11,512	
	2024年9月30日		83,753	61,734	36,451	717,199	12,825	
うち固定金利	2023年9月30日		228,442	284,441	267,945	477,785	125,157	
	2024年9月30日		247,046	351,431	281,028	462,134	132,321	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	28,540	29,717
債権	12,503	12,643
商品	—	—
不動産	553,374	582,535
その他	22,583	25,716
計	617,001	650,613
保証	550,012	579,808
信用	1,240,757	1,364,464
合計	2,407,772	2,594,886

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	—	—
債権	201	218
商品	—	—
不動産	558	506
その他	—	—
計	760	724
保証	3,174	2,048
信用	3,368	4,643
合計	7,303	7,416

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2023年9月期	構成比	2024年9月期	構成比
設備資金	958,401	39.80	1,037,676	39.99
運転資金	1,449,371	60.20	1,557,209	60.01
合 計	2,407,772	100.00	2,594,886	100.00

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2023年9月期	構成比	2024年9月期	構成比
製造業	298,421	12.39	309,476	11.93
農業、林業	5,876	0.24	6,754	0.26
漁業	14	0.00	88	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	0.06	1,476	0.06
建設業	54,167	2.25	54,769	2.11
電気・ガス・熱供給・水道業	51,902	2.16	55,543	2.14
情報通信業	23,815	0.99	30,482	1.18
運輸業、郵便業	158,413	6.58	150,257	5.79
卸売業、小売業	172,070	7.15	174,605	6.73
金融業、保険業	156,553	6.50	181,705	7.00
不動産業、物品賃貸業	535,362	22.24	602,597	23.22
その他のサービス業	191,987	7.97	211,299	8.14
国・地方公共団体	291,187	12.09	312,953	12.06
その他	466,486	19.38	502,877	19.38
合 計	2,407,772	100.00	2,594,886	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2023年9月期	2024年9月期
中小企業等向け貸出	1,444,109	1,554,248
総貸出に対する比率	59.97	59.89

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

引当金等の内訳

2023年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,630	3,776	—	※4,630	3,776	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,138	5,190	816	※5,322	5,190	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	10,769	8,966	816	9,952	8,966	

2024年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,941	3,656	—	※3,941	3,656	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,508	5,620	574	※4,934	5,620	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,450	9,276	574	8,875	9,276	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	—	0

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2023年9月期	総与信残高比	2024年9月期	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,872	0.32	8,126	0.31
危険債権額	12,216	0.50	12,494	0.47
要管理債権額	5,416	0.22	4,608	0.17
三月以上延滞債権額	84	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	5,332	0.21	4,608	0.17
合計	25,506	1.05	25,229	0.96
正常債権額	2,399,085	98.94	2,585,479	99.03

部分直接償却を実施した場合の2024年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,126	4,495	△3,631
危険債権額	12,494	12,494	0
要管理債権額	4,608	4,608	0
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	4,608	4,608	0
合計 (A)	25,229	21,598	△3,631
総与信残高 (B)	2,610,708	2,607,077	△3,631
総与信残高比 (A) / (B)	0.96	0.82	△0.14

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	842	3	836	2
地方債・政府保証債	—	—	44	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	842	3	881	3

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2023年9月期末 (2023年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		11,051	9,340	18,572	—	—	28,373	—	67,338
地方債		34,423	51,680	61,124	70,460	43,061	39,582	—	300,333
社債		8,203	13,032	38,436	44,913	20,908	9,888	—	135,382
株式		—	—	—	—	—	—	60,561	60,561
その他の証券		739	—	—	—	596	—	400,797	402,133
うち外国債券		739	—	—	—	596	—	—	1,336
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2024年9月期末 (2024年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		6,045	136,184	11,867	2,902	70,561	32,551	—	260,113
地方債		28,816	49,027	67,967	56,037	29,323	34,319	—	265,493
社債		6,794	22,098	41,137	44,795	17,045	3,545	—	135,415
株式		—	—	—	—	—	—	63,741	63,741
その他の証券		2,856	—	—	630	—	—	377,505	380,993
うち外国債券		2,856	—	—	630	—	—	—	3,487
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2023年9月期				2024年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	67,338	6.99	137,272	12.80	260,113	23.61	225,760	20.72
	地方債	300,333	31.15	328,419	30.63	265,493	24.10	283,302	26.00
	社債	135,382	14.04	141,254	13.17	135,415	12.29	139,648	12.81
	株式	60,561	6.28	26,611	2.48	63,741	5.78	25,649	2.35
	その他の証券	400,427	41.54	438,820	40.92	377,018	34.22	415,374	38.12
	計	964,042	100.00	1,072,377	100.00	1,101,782	100.00	1,089,735	100.00
国際 業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,706	100.00	18,130	100.00	3,975	100.00	3,694	100.00
	うち外国債券	1,336	78.31	17,849	98.45	3,487	87.74	3,277	88.71
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	1,706	100.00	18,130	100.00	3,975	100.00	3,694	100.00	
合計	965,749		1,090,507		1,105,757		1,093,430		

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	期 別 種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	1,308	1,308	0	473	473	0
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	6,779	6,738	△41	6,694	6,657	△37
合 計		8,087	8,047	△40	7,167	7,130	△36

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	54,178	17,396	36,781	53,894	16,002	37,892
	債券	65,836	64,870	965	88,710	88,089	621
	国債	38,964	38,239	724	75,051	74,559	491
	地方債	18,012	17,810	201	8,935	8,819	116
	社債	8,859	8,819	39	4,723	4,710	13
	その他	111,204	107,434	3,769	168,662	165,425	3,236
	投資信託	111,200	107,430	3,769	165,805	162,571	3,234
	外国債券	—	—	—	2,856	2,854	2
	その他	3	3	—	—	—	—
	小計		231,218	189,701	41,516	311,267	269,517
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,318	2,483	△164	4,237	4,673	△435
	債券	429,130	447,388	△18,258	565,143	583,778	△18,634
	国債	28,373	32,923	△4,549	185,061	190,518	△5,456
	地方債	282,320	292,196	△9,875	256,557	266,279	△9,721
	社債	118,436	122,268	△3,832	123,524	126,980	△3,456
	その他	282,962	307,215	△24,252	203,352	217,158	△13,806
	投資信託	281,626	305,716	△24,090	202,719	216,441	△13,721
	外国債券	1,336	1,498	△161	630	713	△82
	その他	—	—	—	2	3	△1
小計		714,411	757,086	△42,675	772,734	805,610	△32,876
合 計		945,630	946,788	△1,158	1,084,001	1,075,128	8,873

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月期における減損処理額は、該当ありません。

2024年9月期における減損処理額は、0百万円（全額債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月期（2023年9月30日現在）					2024年9月期（2024年9月30日現在）				
	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの
その他の金銭の信託	642	642	—	—	—	876	871	5	5	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期（2023年9月30日現在）	2024年9月期（2024年9月30日現在）
評価差額	△957	8,917
その他有価証券	△957	8,911
その他の金銭の信託	—	5
(△)繰延税金負債	△516	2,493
その他有価証券評価差額金	△441	6,423

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)				2024年9月期 (2024年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	4,558	4,558	△270	△270	5,658	5,658	△180	△180
	受取変動・支払固定	4,558	4,558	328	328	5,658	5,658	255	255
頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	57	57	—	—	75	75

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)				2024年9月期 (2024年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	69,422	57,506	△1,174	△1,174	53,849	45,905	1,092	1,092
	為替予約								
店	売建	159	—	△3	△3	158	—	8	8
	買建	401	—	0	0	590	—	△1	△1
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△1,177	△1,177	—	—	1,099	1,099	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年9月期（2023年9月30日現在）				2024年9月期（2024年9月30日現在）				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ					その他 有価証券 (債券)				
	受取固定・支払変動		—	—	—			—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—		5,000	5,000	△82	
	金利先物		—	—	—			—	—	—
	金利オプション		—	—	—			—	—	—
	その他		—	—	—			—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ					—				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—			—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—			—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	△82	

(2) 通貨関連取引
該当ありません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	3,341	10.70
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,389	4.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	968	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	917	2.94
野村信託銀行株式会社 (山梨中央銀行職員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	697	2.23
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	2.01
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.92
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.70
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, PO BOX 10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	479	1.53
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R)	439	1.40
計	—————	9,993	32.02

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,341千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 917千株

2 野村証券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	193	0.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,233	3.76
計	—————	1,427	4.35

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2022年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	351	1.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	127	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	291	0.89
計	—————	1,320	4.03

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【自己資本の構成に関する開示事項（連結）】

（単位：百万円、％）

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	196,283	201,491
うち、資本金及び資本剰余金の額	24,287	25,309
うち、利益剰余金の額	175,740	179,973
うち、自己株式の額（△）	2,965	2,793
うち、社外流出予定額（△）	779	998
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△893	5,267
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△893	5,267
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	54	48
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,298	5,126
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,298	5,126
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	211	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 200,954	211,933
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,414	2,537
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,414	2,537
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,305	14,233
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,724	16,776
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 191,230	195,157
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,808,446	1,894,741
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,749	66,210
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,871,196	1,960,951
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.21	9.95

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	188,893	193,140
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,703	23,720
うち、利益剰余金の額	168,934	173,212
うち、自己株式の額（△）	2,965	2,793
うち、社外流出予定額（△）	779	998
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	54	48
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,776	3,656
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,776	3,656
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	192,724	196,845
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,399	2,531
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,399	2,531
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,199	8,966
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,602	11,502
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	182,121	185,342
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,804,478	1,891,765
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,133	63,470
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,864,611	1,955,235
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.76	9.47

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2023年9月期末	2024年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	12	28
		9. 我が国の政府関係機関向け	120	115
		10. 地方三公社向け	42	44
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	413	603
		12. 法人等向け	28,867	29,077
		13. 中小企業等向け及び個人向け	9,532	10,189
		14. 抵当権付住宅ローン	2,495	2,683
		15. 不動産取得等事業向け	17,884	19,646
		16. 三月以上延滞等	936	875
		17. 取立未済手形	—	—
		18. 信用保証協会等による保証付	122	127
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	822	864
		21. 上記以外	4,028	4,087
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,945	6,468
		ルック・スルー方式	5,945	6,468
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
	フォールバック方式 (1250%)	—	—	
	オン・バランス計	71,222	74,814	
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	38	51	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	16	15	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	660	486	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	247	247	
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	40	
	9. 派生商品取引	53	48	
		外為関連取引	47	43
	金利関連取引	5	4	
	オフ・バランス計	1,016	890	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	80	72	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	18	12	
信用リスクに対する所要自己資本の額		72,337	75,789	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,509	2,648	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		74,847	78,438	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,509	2,648
うち粗利益配分手法	2,509	2,648

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2023年9月期末				2024年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,918,120	2,440,884	523,453	2,657	4,067,101	2,617,340	682,268	3,505
国外計	1,849	—	1,502	—	3,833	—	3,576	—
地域別合計	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505
製造業	353,606	303,326	46,568	—	368,223	313,849	50,773	—
農業、林業	7,217	7,017	200	—	7,906	7,906	—	—
漁業	14	14	—	—	88	88	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	1,513	—	—	1,476	1,476	—	—
建設業	67,544	63,044	4,273	—	68,327	63,990	4,109	—
電気・ガス・熱供給・水道業	70,019	52,078	16,893	—	73,654	55,756	16,851	—
情報通信業	29,420	24,948	3,674	—	36,398	31,989	3,644	—
運輸業、郵便業	175,780	159,329	9,111	—	167,474	151,095	9,040	—
卸売業、小売業	184,367	178,287	5,215	—	187,285	180,644	5,275	—
金融業、保険業	171,771	157,351	2,471	1,604	201,537	184,754	2,443	2,492
不動産業、物品賃貸業	547,122	538,808	7,387	—	610,809	601,963	7,919	—
その他のサービス業	208,057	206,768	1,108	—	229,296	227,335	1,288	—
国・地方公共団体	714,869	291,267	423,601	—	893,096	312,966	580,129	—
その他	1,388,665	457,126	4,449	1,052	1,225,359	483,523	4,368	1,012
業種別合計	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505
1年以下	1,456,216	1,392,130	36,419	123	1,586,061	1,534,310	29,274	464
1年超3年以下	363,632	313,262	48,460	1,909	498,235	314,856	180,881	2,497
3年超5年以下	374,860	273,205	101,537	118	444,160	330,987	113,172	—
5年超7年以下	343,577	216,479	127,097	—	322,328	207,518	114,810	—
7年超10年以下	268,744	198,668	70,034	41	306,394	189,552	116,841	—
10年超	167,237	25,365	141,406	465	151,288	19,881	130,864	542
期間の定めのないもの	945,700	21,770	—	—	762,467	20,234	—	—
残存期間別合計	3,919,970	2,440,884	524,955	2,657	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2023年9月期末	2024年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	23,072	22,212
国外計	—	—
地域別合計	23,072	22,212
製造業	1,293	1,218
農業、林業	190	179
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	816	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	212	201
運輸業、郵便業	288	284
卸売業、小売業	4,028	2,265
金融業、保険業	186	138
不動産業、物品賃貸業	1,243	494
その他のサービス業	3,641	5,739
国・地方公共団体	—	—
その他	11,172	10,591
業種別合計	23,072	22,212

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	6,114	5,298	6,114	5,298
	2024年9月期	5,460	5,126	5,460	5,126
個別貸倒引当金	2023年9月期	6,452	5,507	6,452	5,507
	2024年9月期	5,707	5,857	5,707	5,857
特定海外債権引当勘定	2023年9月期	—	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—	—
合 計	2023年9月期	12,567	10,805	12,567	10,805
	2024年9月期	11,167	10,984	11,167	10,984

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	6,452	△945	5,507	5,707	150	5,857
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,452	△945	5,507	5,707	150	5,857
製造業	350	△114	236	447	△69	378
農業、林業	117	15	132	151	1	152
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	188	△123	65	260	△9	251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	△13	132	147	6	153
運輸業、郵便業	6	0	6	6	70	76
卸売業、小売業	2,142	△186	1,956	1,791	△49	1,742
金融業、保険業	159	0	159	158	△40	118
不動産業、物品賃貸業	758	△87	671	550	△456	94
その他のサービス業	1,271	△389	882	1,060	652	1,712
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,312	△47	1,265	1,133	43	1,176
業種別合計	6,452	△945	5,507	5,707	150	5,857

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	4
国外計	—	—
地域別合計	0	4
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	3
業種別合計	0	4

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年9月期末		2024年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	749	1,610,120	2,861	1,594,683
2%	—	22,609	—	15,716
4%	—	—	—	—
10%	—	67,543	—	76,268
20%	197,618	57,053	253,038	76,735
35%	—	178,253	—	191,712
50%	328,586	5,086	349,423	5,326
75%	—	322,774	—	344,296
100%	17,957	1,038,966	25,987	1,059,938
150%	—	13,700	—	12,513
250%	—	24,724	—	24,073
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	544,911	3,340,834	631,310	3,401,264

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年9月期末	2024年9月期末
現金及び自行預金	24,729	26,632
金	—	—
適格債券	440	440
適格株式	9,362	11,727
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	34,532	38,800
適格保証	105,886	99,958
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	105,886	99,958

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2023年9月期末は83百万円、2024年9月期末は411百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	2024年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,192	2,962
金利関連取引	465	542
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,657	3,505
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,657	3,505

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	2024年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,192	1,956
金利関連取引	465	115
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,657	2,072
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,657	2,072

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2024年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	57,755	57,755	59,106	59,106
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	692	692	897	897
合 計	58,448	58,448	60,003	60,003

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	835	806
関連法人等	—	—
合 計	835	806

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益	529	131
償却額	31	6

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
2023年9月期は37,796百万円、2024年9月期は38,386百万円であります。
(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2023年9月期			2024年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	835	835	—	806	806	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2023年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2024年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	520,888	522,027
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年9月期末	2024年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末
1	上方パラレルシフト	7,111	9,175	△6,973	△6,029
2	下方パラレルシフト	28,735	23,358	10,198	10,162
3	スティープ化	3,047	3,498		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,735	23,358	10,198	10,162
		2023年9月期末		2024年9月期末	
8	自己資本の額	191,230		195,157	

(注) ΔEVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2023年9月期末	2024年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	12	28
		9. 我が国の政府関係機関向け	120	115
		10. 地方三公社向け	42	44
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	413	600
		12. 法人等向け	29,140	29,497
		13. 中小企業等向け及び個人向け	9,532	10,189
		14. 抵当権付住宅ローン	2,495	2,683
		15. 不動産取得等事業向け	17,884	19,646
		16. 三月以上延滞等	929	871
		17. 取立未済手形	—	—
		18. 信用保証協会等による保証付	122	127
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	952	1,051
		21. 上記以外	3,472	3,369
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,945	6,468
		ルック・スルー方式	5,945	6,468
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	71,064	74,695
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		38	51	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		16	15	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		660	486	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		247	247	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		—	40	
9. 派生商品取引		53	48	
		外為関連取引	47	43
	金利関連取引	5	4	
	オフ・バランス計	1,016	890	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	80	72	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	18	12	
信用リスクに対する所要自己資本の額		72,179	75,670	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,405	2,538	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		74,584	78,209	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2024年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,405	2,538
うち粗利益配分手法	2,405	2,538

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2023年9月期末				2024年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	3,910,402	2,447,329	520,617	2,657	4,059,369	2,627,431	679,431	3,505
国外計	1,849	—	1,502	—	3,833	—	3,576	—
地域別合計	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505
製造業	353,606	303,326	46,568	—	368,223	313,849	50,773	—
農業、林業	7,217	7,017	200	—	7,906	7,906	—	—
漁業	14	14	—	—	88	88	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	1,513	—	—	1,476	1,476	—	—
建設業	67,544	63,044	4,273	—	68,327	63,990	4,109	—
電気・ガス・熱供給・水道業	70,019	52,078	16,893	—	73,654	55,756	16,851	—
情報通信業	29,420	24,948	3,674	—	36,398	31,989	3,644	—
運輸業、郵便業	175,780	159,329	9,111	—	167,474	151,095	9,040	—
卸売業、小売業	184,367	178,287	5,215	—	187,285	180,644	5,275	—
金融業、保険業	175,313	157,891	2,471	1,604	205,248	185,204	2,443	2,492
不動産業、物品賃貸業	553,858	545,106	7,387	—	622,373	611,997	7,919	—
その他のサービス業	208,057	206,768	1,108	—	229,296	227,335	1,288	—
国・地方公共団体	712,033	291,267	420,765	—	890,260	312,966	577,293	—
その他	1,373,505	456,735	4,449	1,052	1,205,187	483,129	4,368	1,012
業種別合計	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505
1年以下	1,458,870	1,394,783	36,419	123	1,589,319	1,537,569	29,274	464
1年超3年以下	366,184	315,814	48,460	1,909	502,594	319,215	180,881	2,497
3年超5年以下	375,921	274,266	101,537	118	446,249	333,077	113,172	—
5年超7年以下	343,749	216,651	127,097	—	321,722	207,749	113,973	—
7年超10年以下	266,145	198,906	67,198	41	304,674	189,832	114,842	—
10年超	167,400	25,529	141,406	465	151,554	20,147	130,864	542
期間の定めのないもの	933,981	21,378	—	—	747,087	19,841	—	—
残存期間別合計	3,912,252	2,447,329	522,119	2,657	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2023年9月期末	2024年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	22,650	21,908
国外計	—	—
地域別合計	22,650	21,908
製造業	1,293	1,218
農業、林業	190	179
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	816	1,098
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	212	201
運輸業、郵便業	288	284
卸売業、小売業	4,028	2,265
金融業、保険業	186	138
不動産業、物品賃貸業	1,243	494
その他のサービス業	3,641	5,739
国・地方公共団体	—	—
その他	10,749	10,287
業種別合計	22,650	21,908

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月期	4,630	3,776	4,630	3,776
	2024年9月期	3,941	3,656	3,941	3,656
個別貸倒引当金	2023年9月期	6,138	5,190	6,138	5,190
	2024年9月期	5,508	5,620	5,508	5,620
特定海外債権引当勘定	2023年9月期	—	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—	—
合 計	2023年9月期	10,769	8,966	10,769	8,966
	2024年9月期	9,450	9,276	9,450	9,276

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	6,138	△948	5,190	5,508	112	5,620
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,138	△948	5,190	5,508	112	5,620
製造業	350	△114	236	447	△69	378
農業、林業	117	15	132	151	1	152
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	188	△123	65	260	△9	251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	△13	132	147	6	153
運輸業、郵便業	6	0	6	6	70	76
卸売業、小売業	2,142	△186	1,956	1,791	△49	1,742
金融業、保険業	159	0	159	158	△40	118
不動産業、物品賃貸業	758	△87	671	550	△456	94
その他のサービス業	1,271	△389	882	1,060	652	1,712
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	998	△50	948	933	6	939
業種別合計	6,138	△948	5,190	5,508	112	5,620

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	—	0
国外計	—	—
地域別合計	—	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	0

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2023年9月期末		2024年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	749	1,606,163	2,861	1,590,004
2%	—	22,609	—	15,716
4%	—	—	—	—
10%	—	67,543	—	76,268
20%	197,618	57,052	253,038	76,317
35%	—	178,253	—	191,712
50%	328,586	5,086	349,423	5,326
75%	—	322,774	—	344,296
100%	17,957	1,035,944	25,987	1,057,914
150%	—	13,278	—	12,208
250%	—	24,409	—	23,766
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	544,911	3,333,116	631,310	3,393,531

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年9月期末	2024年9月期末
現金及び自行預金	24,729	26,632
金	—	—
適格債券	440	440
適格株式	9,362	11,727
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	34,532	38,800
適格保証	105,886	99,958
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	105,886	99,958

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2023年9月期末は83百万円、2024年9月期末は411百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	2024年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,192	2,962
金利関連取引	465	542
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,657	3,505
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,657	3,505

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	2024年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,192	1,956
金利関連取引	465	115
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,657	2,072
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,657	2,072

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2024年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	56,497	56,497	58,131	58,131
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	624	624	819	819
合 計	57,121	57,121	58,951	58,951

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2023年9月期末	2024年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	4,266	5,589
関連法人等	—	—
合 計	4,266	5,589

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益	508	9
償却額	31	6

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
 2023年9月期は36,616百万円、2024年9月期は37,456百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2023年9月期			2024年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	4,266	4,266	—	5,589	5,589	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2023年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2024年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	520,888	522,027
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年9月期末	2024年9月期末	2023年9月期末	2024年9月期末
1	上方パラレルシフト	7,111	9,175	△6,973	△6,029
2	下方パラレルシフト	28,735	23,358	10,198	10,162
3	スティープ化	3,047	3,498		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,735	23,358	10,198	10,162
		2023年9月期末		2024年9月期末	
8	自己資本の額	182,121		185,342	

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

□. 大株主一覧…………… 47

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 28

□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 28

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 36~42

(1) 主要業務の指標…………… 36~37

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… 36~37

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 36

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… 36~37

④受取利息、支払利息の増減…………… 37

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 37

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 37

(2) 預金に関する指標…………… 38

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 38

②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… 38

(3) 貸出金等に関する指標…………… 37、39~41

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 39

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 39

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 39

④使途別貸出金残高…………… 40

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 40

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 40

⑦特定海外債権残高…………… 41

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 37

(4) 有価証券に関する指標…………… 37、42

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 42

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 42

③有価証券の種類別平均残高…………… 42

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 37

4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 7~9

5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…………… 29~35

□. 銀行の有する債権のうち次の額及び

(1) から(4)の合計額…………… 41

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 41

(2) 危険債権…………… 41

(3) 三月以上延滞債権…………… 41

(4) 貸出条件緩和債権…………… 41

(5) 正常債権…………… 41

二. 自己資本の充実の状況…………… 49、56~61

ハ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 43~46

(1) 有価証券…………… 43

(2) 金銭の信託…………… 44

(3) デリバティブ取引…………… 45~46

(4) 電子決済手段…………… 46

(5) 暗号資産…………… 46

ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 40

チ. 貸出金償却額…………… 41

又. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 15

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 16

□. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 17

3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書…………… 18~27

□. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び(1)から(4)の合計額…………… 17

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権…………… 17

(2) 危険債権…………… 17

(3) 三月以上延滞債権…………… 17

(4) 貸出条件緩和債権…………… 17

(5) 正常債権…………… 17

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 48、50~55

ホ. セグメント情報…………… 27

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表…………… 4

2025年1月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

私たち山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義)

〇パーパス(存在意義)の明文化

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人材の活躍や登用を進めるべく、中期経営計画の策定に合わせて、**社会における当行のパーパス(存在意義)を明文化**いたしました。

当行は「**何のために存在し事業活動を行っているのか、ステークホルダーに対しどのような価値を提供し続けていくのか**」をさらに明確化するために長期ビジョン「Value Creation Bank」について改めて定義いたしました。

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

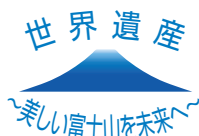
私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「**さまざまな連携強化と地域経済の活力向上**」「**DXの実現と地域社会のデジタル化**」「**豊かな自然環境の維持と将来への継承**」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、**豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します**。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、**山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります**。



パーパス動画は
こちら



<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

